

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
			100.0%	99.7%	
			100.0%	98.6%	
			81.3%	91.2%	
			95.7%	94.2%	
			87.2%	88.1%	
			100.0%	97.9%	
			100.0%	96.9%	
			78.8%	68.3%	
			96.2%	91.2%	
	○	※年度間に伴う用務員の増減は行わない。	25.0%	35.1%	
			100.0%	99.1%	
			93.9%	96.9%	
			100.0%	98.8%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			95.7%	97.7%	
			95.8%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0.0%	今年度より担当課等検討開始予定	1	利用者が多い施設におけるダブルや管轄対応など住民サービスの向上のため実施している。
競技場(野球場、サッカーコート等)	10	0.0%	今年度より担当課等検討開始予定	1	利用者が多い施設におけるダブルや管轄対応など住民サービスの向上のため実施している。
プール	0	0		0	利用者が多い施設におけるダブルや管轄対応など住民サービスの向上のため実施している。
海水浴場	0	0		0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0		0	
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	0	0		0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	10	0.0%	今年度より担当課等検討開始予定	1	利用者が多い施設におけるダブルや管轄対応など住民サービスの向上のため実施している。
公営住宅	14	0.0%	施設稼働率の低いものが多いが、制度導入のメリットよりも課題が多い。(低所得者用住宅)	0	
駐車場	0	0		0	
大規模公園、茶場等	0	0		0	
図書館	1	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題が進んでいない。	1	住民サービスの向上に対するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。
博物館(博物館、歴史館、動物館)	1	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題が進んでいない。	1	展示・イベントの企画・運営のため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。また、展示内容の刷新のため、展示の企画・運営に専任の職員を配置している。
公民館、市民会館	2	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	2	社会教育団体との連携のため実施している。
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等(夏かき等の会をむ)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	施設を管理運営している所管課事務室が施設内にある。
児童クラブ、学童館等	8	0.0%	現在のところ指定管理者制度の導入は考えていない。	8	指定管理者制度の導入は考えていないため、非専任職員で対応している。

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

対象業務

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
○		○		○	○
				○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施率(類似団体)
---	---	-----------

実施予定

→	実施予定時期
---	--------

検討中

→	実施しない理由
---	---------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定時期
---	---	--------

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
14.8%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済

○	→	作成完了予定年度
---	---	----------

作成予定

→	作成完了予定年度
---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
44.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体